

様式 1

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】

国際教養大学では、スーパーグローバル大学創成支援事業として、本学の特性を踏まえた特徴ある4つのプロジェクトを中心に取り組んでいるが、事業の自走化に向け、次のとおり、外部資金の獲得やプログラムフィーの徴収などを進めるほか、本事業に係る教職員人件費の自主財源への内在化を進めるとともに、次のとおり個々の取組の見直しを継続して推進することにより、自走化の実現に向けて取り組んでいく。

【24時間リベラルアーツ教育の推進】

1. テーマ別ハウス群

テーマ別ハウス群が主催するイベント毎に学生から参加費用を徴収の上実施する、あるいはテーマ別ハウス群の拠点として建設を計画している新学生宿舎の入居料に活動費を上乗せする等により、テーマ別ハウスの活動を継続的に実施する。また、県内外の企業や教育機関等との共同企画を立案するなど、ソフト面の工夫することで費用を抑制して運用する。

【世界標準カリキュラム】

2. 日本研究科目群拡大・強化

日本研究科目群については、2014年度来、関連分野の教員を雇用するなど、新規科目の提供に努めてきたところである。今後は、既に開講している科目のコンテンツの見直し等、内容の充実を図ることとする。

3. MOOCs・反転授業

MOOCsについては、サーバーの外注等を避け、学内サーバーでの運用を目指すほか、MOOCsに限らないデジタルコンテンツの利用を進め、最低限必要な経費は自主財源へ内在化する。

4. 国際協働PBL

「国際協働PBL」は、既に本学のカリキュラムに組み込まれており、その教育効果も高いことから、実施内容を海外での現地調査だけでなく、国内で完結する「国内PBL」も含めて、自主財源に内在化し、継続的に実施する。学生の自己負担となっている渡航費や活動費の一部については、これまでの通り外部団体による奨学金を活用するほか、寄附金等によって新たな支援を拡大する。

5. 教務システムの国際通用性

「海外招聘教員による講義の実施」については、学生のニーズ及び教育的効果が確認されていることから、次期中期計画等に反映し、本学のカリキュラムの拡充と教育力の世界標準化の一環として、継続的に取り組むこととし、自主財源から予算を確保する。

「教員の派遣」については、継続的に教員の海外交流を継続することで、本学の教育現場に最新の海外教育事情を反映することが可能となるとともに、本学の国際教養教育を海外大学に知ってもらう機会となることから、サバティカル制度を利用する際に、提携校等での講義を組み込んだ計画を奨励するほか、提携校から教員を招聘する際に、学内において教員による学術交流が実施できる仕組みを構築する。

6. パートナーズプログラム

パートナーズプログラムについては、プログラム参加費を徴収し運営経費に充当することより、既に、完全に自走化して実施している。今後は、その効果やより効率的な運営体制などを検討し、プログラムの見直しを適宜行っていくこととしている。

【日本の英語教育改革】

7. イングリッシュビレッジ、ティーチャーズセミナー

イングリッシュビレッジについては、既に秋田県外の学校からプログラムフィーを徴収して実施しており、今後、段階的に秋田県内の学校にも拡大することとし、最終的には、全てのプログラムにおいて有償で実施することとしている。

ティーチャーズセミナーについては、秋田県教育委員会主催のセミナーとの連携体制を維持するほか、イングリッシュビレッジに引率として同行する教員向けの教員研修プログラムの開発、実施を検討する。また、これまでも米国大使館や（独）教職員支援機構の助成金など外部資金を獲得しており、これらの実績を基に引き続き外部資金の獲得に努め、ティーチャーズセミナーのノウハウを活かした英語教員研修セミナーを実施する。

【国際ベンチマーキング】

8. 国際ベンチマーキング

米国大学との比較のための視察は2019年度を最終年度とし、その後はカリキュラム改革、教員人事制度、学生支援関連などにおいて、国際ベンチマーキングで得られた成果を活用することとする。

TOEIC®等の英語試験は、学生による自己負担に切り替え、継続的に実施する。

② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】
<p>【2019 年度】</p> <p>1 【テーマ別ハウス】 自走化に向けた参加学生アンケートの実施</p> <p>2 【日本研究科目群拡大・強化】 既存科目の見直し</p> <p>3 【MOOCs・反転授業】 MOOCs コンテンツの見直しと強化</p> <p>6 【パートナーズプログラム】 自走化したプログラムの実施</p> <p>7 【イングリッシュビレッジ】 県外高校向け有償版実施 【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーのプログラム開発</p> <p>8 【国際ベンチマーキング】 米国大学の視察の最終回の実施 英語試験を学生負担無しで実施</p>
<p>【2020 年度】</p> <p>1 【テーマ別ハウス】 学生アンケートの実施を踏まえた自走化に向けた仕組みの検討</p> <p>5 【教務システムの国際通用性】 招聘講義の機会を活用した学内交流の方法を検討</p> <p>7 【イングリッシュビレッジ】 県内高校向け参加費の説明 【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーの試行</p> <p>8 【国際ベンチマーキング】 英語試験の学生負担化を実施</p>
<p>【2021 年度】</p> <p>1 【テーマ別ハウス】 自走化に向けた仕組みの構築</p> <p>3 【MOOCs・反転授業】 学内サーバーへの完全移行</p> <p>5 【教務システムの国際通用性】 招聘講義の機会を活用した学内交流の計画の立案 サバティカル制度を利用する際の提携校における講義奨励方法の検討</p> <p>7 【イングリッシュビレッジ】 県内高校向けプログラムの一部有償実施 【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーの実施</p>
<p>【2022 年度】</p> <p>1 【テーマ別ハウス】 自走化に向けた仕組みの運用を試行・改善</p> <p>4 【国際協働 PBL】 実施地域と内容を見直し、費用削減と一般会計内在化を検討</p> <p>5 【教務システムの国際通用性】 招聘講義の機会を活用した学内交流の一部実施</p> <p>7 【イングリッシュビレッジ】 県内高校向けプログラムの有償実施の拡大 【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーの実施</p> <p>8 【国際ベンチマーキング】 今後の学修成果の測定、分析及び結果の教育内容への反映方法について検討開始</p>

【2023 年度】

- 1 【テーマ別ハウス】 新学生宿舎竣工。自走化に向けた仕組みの運用を試行・改善
- 4 【国際協働 PBL】 2024 年度以降の実施計画の策定と自主財源内在化の調整
- 5 【教務システムの国際通用性】 招聘講義での学内交流の実施
提携校での講義奨励方法などをサバティカル制度に
反映し、制度化
- 6 【パートナーズプログラム】 プログラム見直しの検討
- 7 【イングリッシュビレッジ】 県内高校向けプログラムの有償実施の拡大
【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーの実施
- 8 【国際ベンチマーキング】 今後の学修成果の測定、分析及び結果の教育内容への反
映方法について方針決定

【2024 年度以降】

- 1 【テーマ別ハウス】 自走化完全実施
- 2 【日本研究科目群拡大・強化】 強化と見直しを継続
- 3 【MOOCs・反転授業】 学内サーバーでのコンテンツ提供の継続
- 4 【国際協働 PBL】 自主財源に内在化の上、実施
- 5 【教務システムの国際通用性】 招聘講義の機会を活用した学内交流の実施
制度化した提携校での講義により、海外交流や教育
力の向上を図る
- 6 【パートナーズプログラム】 見直し後のプログラムの実施
- 7 【イングリッシュビレッジ】 プログラムの有償完全実施
【ティーチャーズセミナー】 イングリッシュビレッジ引率教員向けセミナーの実施
- 8 【国際ベンチマーキング】 見直し後の学修成果測定方法の継続実施

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て					
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
補助事業経費の総額	32,605	124,215	111,530	98,079	69,014
内訳 補助金の金額(※1)	32,605	124,215	111,530	98,079	69,014
自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費の総額	59,049	54,323	49,674	50,724	44,416
内訳 補助金の金額(※1)	59,049	53,144	47,830	46,047	38,742
自己収入その他の金額	0	1,179	1,844	4,677	5,674

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	0	726	3,775	6,625	9,033

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関係する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式3

財政支援期間終了後について【4ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>【総論】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政支援期間が終了した後も、社会の変化を的確に見据え、それまでの取組を検証した上で、継続すべき取組は継続し、さらに新たな挑戦にも取り組み、時代が求めるグローバル社会でリーダーシップをとれる人材を輩出することにより、グローバル人材の育成を担う本学としての使命を果たしていく必要がある。 ● 財源については、本学が担っているグローバル人材の育成等に協力してくれる企業や同窓生への呼びかけなどにより、一定程度の寄附金を確保するなど、外部からの資金を獲得し、財源の多様化を図っていく。 ● 財政支援期間終了後も、本構想により得られるであろう各種知見を継続発展させることをあらかじめ念頭に置いて、本構想の個別プロジェクトを担当し、事業を恒常的に実施する組織として「国際教養教育推進機構」及び「地域研究機構」を新たに設置することとしている。財政支援期間終了後の事業展開の継続性については、大学の組織体制面においても担保していると考えます。 <p>【個別の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ別ハウス群については、10年間の取組により、24時間リベラルアーツ教育を実践する学生主体の「教育寮」としての役割を定着させることとしており、財政支援期間終了後も、テーマやプログラムの改善を図りながら、自主的なハウス運営に教職員も協力して継続していくことが可能である。 ● 日本研究科目、MOOCs・反転授業については、本構想において、提供科目の充実や、本学のカリキュラム・教育方法と整合性のある効果的 	<p>【総論】</p> <p>【これまでの取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本構想における4つのプロジェクトそれぞれにおいて、参加費の徴収を段階的に進め独立採算化を図るなどにより、財政支援期間終了後の事業継続について、おおよその見通しが立ちつつある。 <p>【これまでの取組における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政支援の縮減ペースが想定よりも早かったため、人件費やリース料等の固定費に予算が割かれ、活動費に充当する予算が縮小する傾向にあった。 <p>【今後の展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 財政支援の縮減と終了後を見据えた対応については順次進めているところであり、各事業とも概ね継続できる見込みである。 <p>【個別の取組】</p> <p>【これまでの取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ別ハウスについて、学生の活動費のうち、大学が支弁可能なものは自主財源でカバーしている。なお、ハウス内の共有スペース（house lounge）と学生の居室が物理的に仕切られているため学生が自然に集まることが困難な状況にあることは対処すべき課題であるが、基本的にほとんどの学生がキャンパスに居住しているため、テーマ別ハウスの趣旨は堅持できるものと考えている。 ● 日本研究科目群に関しては、無制限に拡充していくものではなく、相当数を開講した後は、科目レベルや内容のほか、時代背景やニーズを踏まえ統廃合等を行いながらプログラムとして整えていくこととしている。これは財政支援期間にかかわらず継続していく。また、本学のMOOCsは、

な利用方法の開発と導入を図ることとしている。財政支援期間終了後は、本学の学修改革の成果として、カリキュラム等に組み込みながら推進していく。

- イングリッシュビレッジについては、本構想が終了するまでに、必要な財源の確保も含め本学独自のプログラムとして継続できるビジネスモデルを構築する予定であり、財政支援期間終了後も、企業等と連携しながら、秋田県内外の小中高校生を対象に「英語で英語を学ぶ」環境を提供していくことが可能である。
- 国際ベンチマーキングについては、本構想におけるウィリアム・アンド・メアリー大学等との分析・評価により、カリキュラムの質の改善、留学対象地域・大学の見直し等について、改善を進めることとしている。財政支援期間が終了した後も、引き続きウィリアム・アンド・メアリー大学等との連携を強化して、IR活動の一環として定期的の実施していく。

大学内のサーバにデータを格納しているため、財政支援期間終了後も多額の追加資金を必要とせずに運用を継続できるものと考えている。

- イングリッシュビレッジは、基本的に従事する学生に係る人件費や使用する教材等の物件費が賄えれば実施できるため、これらの経費を参加者負担とすることで、財政的支援が終了した後も継続することが可能と考えている。平成 28 年度においては、旅行業者が主催し、イングリッシュビレッジのノウハウ（プログラム）を本学が提供する形で、参加者負担を伴う「有償版イングリッシュビレッジ（小学生対象）」を試行した（3 回実施）。その後平成 30 年度までに、秋田県外の学校を対象とする全てのイングリッシュビレッジを有償化した。
- 平成 29 年度から令和元年度にかけて米国大使館や（独）教職員支援機構の助成金に採択され、ティーチャーズセミナーのノウハウを活かした英語教員研修セミナーを開催している。
- 国際協働ベンチマーキングを行ったウィリアム・アンド・メアリー大学、ジョージタウン大学、ディキンソン大学からは多大な協力と助言を得ることができた。今後はそこから得られた知見を本学の運営に活かしていく。

【これまでの取組における課題】

- 日本研究科目を担当する教員の採用は予定人数を下回ったが、既存の教員の協力を得ることで、新規科目を開講できた。ただし、これ以上の科目の充実を進めるに当たっては、新たに人的資源を確保する余裕はなく、内容の充実にシフトしていく。
- MOOCs はコンテンツを作成するに当たり、著作権等の問題や内容の正確性、表現の適切性等を確認する必要があるなど、相当の時間と労力を要するため、コンテンツを量産するには各種資源が不足している。

【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

- テーマ別ハウス群については、運営費用を参加者負担とする仕組み作りを進めるほか、テーマ設定に柔軟性と自主性を持たせ、活動の継続を図っていく。また、令和5年度に竣工予定の新学生宿舎をテーマ別ハウスとして用い、県内外の企業や教育機関等との共同企画を立案するなど、ソフト面を工夫しながら持続的な運営を目指す。
- 本学において作成した日本研究に関する MOOCs コンテンツを日本研究科目の授業に取り入れることで、より体系的な学修につなげる可能性を検討するなど、日本研究科目群の内容の充実を推進する。同時に、MOOCs に限らないデジタルコンテンツの反転授業への活用を進める。
- 旅行業者や地元自治体等との協議・検討を行いながら、イングリッシュビレッジの実施に係る業務のアウトソーシングにより、効率的な実施体制を構築するとともに、秋田県内の学校に対しても段階的にプログラムフィーを導入し、クオリティを損なうことなくプログラムの独立採算化を図る。
- ティーチーズセミナーについては、秋田県教育委員会主催「小学校外国語教育集中セミナー」との連携体制を継続するほか、イングリッシュビレッジに引率として同行する教員が、同期間中に受講できるプログラムの開発、実施を検討する。また、これまでの外部資金活用の実績を基に、更なる外部資金の獲得を目指す。
- 国際ベンチマーキングについては、2019年度までに行った米国大学視察等の成果を、カリキュラム改革、教員人事制度、学生支援などにおいて活用するとともに、本事業実施期間中に設置した IR 担当官を中心に継続的に実施していく。